

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL <https://www.takemotopkg.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,317	△3.8	522	△37.6	607	△33.1	294	△20.1
2022年12月期	14,885	△5.6	836	△52.4	908	△50.5	368	△69.1
(注) 包括利益	2023年12月期		538百万円 (△27.8%)		2022年12月期		745百万円 (△58.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	24.40	24.30	2.7	3.3	3.6
2022年12月期	29.45	29.33	3.3	4.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	17,919	11,010	61.2	911.00
2022年12月期	18,618	11,288	60.3	896.82

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,961百万円 2022年12月期 11,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,779	△1,236	△1,548	5,481
2022年12月期	1,264	△803	△732	6,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	17.50	—	18.00	35.50	444	120.6	4.0
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	433	147.5	4.0
2024年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		86.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,560	5.6	410	86.1	410	42.4	250	90.5	20.78
通期	15,250	6.5	820	57.1	820	35.0	500	69.6	41.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,529,200株	2022年12月期	12,529,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	497,200株	2022年12月期	400株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,080,835株	2022年12月期	12,528,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済社会活動の停滞から正常化がさらに進み、景気回復の傾向がみられました。また、個人消費を中心に緩やかな回復基調が続く中、原材料価格の上昇は落ち着きをみせているものの、エネルギー、人件費などのコストの上昇により依然として景気の先行き不安感が継続しております。また、中国においては、個人消費の低迷により、本格的な景気回復に至らない状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは生活上必要不可欠な容器-カタチ(容)あるウツワ(器)-をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命とし、お客様の求める商品価値の創造とより高い満足を目指して、Standoutなパッケージングソリューションを提供しております。

また、当社グループは自然に還りやすい「生分解性樹脂」の容器を開発して以来、植物由来のバイオマス原料やリサイクルされた原材料を使用した製品、付替・詰替機能の付加により繰り返し使用できる製品、樹脂原材料の使用量を削減した製品など、資源循環型パッケージングカンパニーを目指して幅広くラインナップするとともに新たな容器開発も進めております。2023年3月には当社結城事業所(茨城県)に新ブロー棟が完成し生産を開始しております。生産エリアの拡張による生産能力の強化、次工程の印刷加工工程との内部接続で生産性が改善しており資源循環型製品向けの成形機の導入を進めております。また、欧州ではEC販売を開始しており顧客間口を広げ販路拡大に努めております。

業績面では資源循環型パッケージングのラインナップの充実をお客様から評価いただき、資源循環型パッケージング売上高は、新たに追加した区分(*)も含め34億49百万円(連結売上高に占める割合24.1%)となりました。日本国内においては、スタンダードボトルを軸とした開発提案型の営業活動を継続して行い新規案件の獲得にも努めた結果、資源循環型パッケージング売上が引き続き伸長し、さらに第4四半期の受注増による売上高押し上げ効果もあり、売上高は114億3百万円(前年同期比0.1%増)となりました。中国国内においては、昨年12月のゼロコロナ政策撤廃後も消費回復が鈍く、容器供給者間の競争激化など外部環境の変化もあり売上高は24億34百万円(前年同期比23.1%減)となりました。一方、インドでは化粧品市場の活況が継続、営業活動を通じた当社の品揃えの多さの認知度向上により、取引顧客数も増加し、売上高は4億11百万円(前年同期比52.1%増)となりました。

損益面では、国内は資源高等による国内原材料費及び水道光熱費の負担増が継続したことなどにより利益率は低下したものの、製品の販売価格等の見直し等も寄与し年度後半から利益率が上昇傾向に転じました。一方、中国は売上高の低迷による売上総利益の減少、自社生産拠点の稼働率低下による固定費負担率の上昇等により利益率は大幅低下し、連結営業利益は前年同期比で大幅減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は143億17百万円(前年同期比3.8%減)、連結営業利益は5億22百万円(前年同期比37.6%減)となりました。また、連結経常利益は6億7百万円(前年同期比33.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億94百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

(*)当期より「資源循環が容易に可能な製品」を集計対象に追加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億98百万円減少の179億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億37百万円減少の105億81百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億86百万円減少、受取手形及び売掛金が3億29百万円減少、原材料及び貯蔵品が52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4億38百万円増加の73億38百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が5億35百万円増加、金型(純額)が63百万円増加、機械装置及び運搬具(純額)が1億42百万円増加、建設仮勘定が3億36百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億63百万円増加の42億82百万円となりました。主な変動要因は、電子記

録債務が87百万円増加、未払法人税等が1億34百万円増加、流動負債の「その他」のうち、設備支払手形が2億1百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が69百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億84百万円減少の26億26百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金6億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億77百万円減少の110億10百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が2億94百万円増加、為替換算調整勘定が2億40百万円増加、剰余金の配当が4億42百万円、自己株式の取得が3億74百万円であったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億81百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億79百万円（前年同期比40.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億6百万円、減価償却費9億96百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億96百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億36百万円（前年同期比53.9%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億48百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億32百万円、自己株式の取得による支出3億74百万円、配当金の支払額4億42百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源循環型社会の定着とともにお客様の環境配慮意識が高まるにつれ、植物由来のバイオマス原料やリサイクル原料を使用した製品等の使用、容器の軽量化、付替・詰替機能を付加した製品など、資源循環型パッケージングに対する需要は今後も継続的に増加することが見込まれます。

このような見通しのもと、当社グループは資源循環型パッケージングカンパニーとして「世界の器文化に貢献」していくため、「Standoutなパッケージングソリューション創造」に向けた提案活動を行ってまいります。さらに当社では2030年にグループ売上300億円（以下、「2030年ビジョン」）の達成を目指しております。①デジタル化の推進を含めた圧倒的なスピードの実現と、②資源循環型パッケージングとしての開発提案力の強化を重要課題と掲げ、「2030年ビジョン」を実現に導く方針です。

圧倒的なスピードの実現に関しては、金型開発強化、TOGETHER LABの活用推進、製品の安定供給実現のための自動化・ロボット化を進めてまいります。

また、資源循環型パッケージングカンパニーとしての開発提案力の強化に関しては、環境に配慮した原料の調達体制を整備しつつ、一つ一つの容器開発に真摯に向き合い、マテリアル・リサイクル・イノベーションの観点を踏まえ着実に進めてまいります。

さらに、急激かつ厳しい外部環境変化や、同業他社との競争が厳しくなる中で、コア人材の確保の重要性が高まっていることから、従来以上に、人材採用・人材育成に対する投資を行ってまいります。

以上の取組みを進めることで2024年12月期の連結業績見通しは、売上高152億50百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は8億20百万円（前年同期比57.1%増）、経常利益は8億20百万円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（前年同期比69.6%増）としております。

上記の見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371,195	5,484,436
受取手形及び売掛金	3,363,264	3,034,150
商品及び製品	1,370,658	1,391,503
仕掛品	58,699	33,005
原材料及び貯蔵品	344,811	397,429
未収還付法人税等	5,528	—
その他	206,240	242,018
貸倒引当金	△2,184	△1,512
流動資産合計	11,718,214	10,581,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,375,851	6,184,362
減価償却累計額	△2,425,536	△2,698,193
建物及び構築物（純額）	2,950,314	3,486,168
機械装置及び運搬具	5,954,670	6,215,210
減価償却累計額	△4,351,963	△4,470,022
機械装置及び運搬具（純額）	1,602,706	1,745,187
工具、器具及び備品	589,446	670,644
減価償却累計額	△460,082	△503,940
工具、器具及び備品（純額）	129,363	166,704
金型	5,220,628	5,541,107
減価償却累計額	△4,743,597	△5,000,232
金型（純額）	477,030	540,874
土地	752,410	752,410
建設仮勘定	415,150	78,973
有形固定資産合計	6,326,976	6,770,320
無形固定資産	360,770	370,846
投資その他の資産		
投資有価証券	7,449	7,305
繰延税金資産	26,174	11,887
その他	179,054	178,251
貸倒引当金	△249	△156
投資その他の資産合計	212,428	197,287
固定資産合計	6,900,175	7,338,454
資産合計	18,618,390	17,919,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,604	728,613
電子記録債務	1,571,357	1,658,541
1年内返済予定の長期借入金	732,036	662,850
未払法人税等	64,833	198,962
その他	895,523	1,033,793
流動負債合計	4,019,355	4,282,759
固定負債		
長期借入金	2,917,723	2,254,873
退職給付に係る負債	354,652	356,364
資産除去債務	9,827	9,868
繰延税金負債	28,525	5,165
固定負債合計	3,310,728	2,626,271
負債合計	7,330,083	6,909,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,222	1,030,584
利益剰余金	8,399,390	8,252,131
自己株式	△479	△372,084
株主資本合計	10,232,555	9,714,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	2,422
為替換算調整勘定	993,167	1,233,830
退職給付に係る調整累計額	7,879	10,829
その他の包括利益累計額合計	1,003,569	1,247,081
新株予約権	52,181	49,320
純資産合計	11,288,306	11,010,455
負債純資産合計	18,618,390	17,919,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,885,397	14,317,109
売上原価	10,777,525	10,498,908
売上総利益	4,107,871	3,818,200
販売費及び一般管理費	3,271,699	3,296,154
営業利益	836,172	522,045
営業外収益		
受取利息	24,675	18,458
受取配当金	156	156
為替差益	18,718	59,839
受取保険金	—	5,287
保険解約返戻金	20,854	—
助成金収入	13,951	3,730
その他	11,050	16,783
営業外収益合計	89,407	104,255
営業外費用		
支払利息	14,990	16,096
その他	1,980	2,757
営業外費用合計	16,970	18,854
経常利益	908,608	607,447
特別損失		
固定資産除却損	628	722
特別損失合計	628	722
税金等調整前当期純利益	907,980	606,724
法人税、住民税及び事業税	387,782	321,693
法人税等調整額	151,269	△9,746
法人税等合計	539,052	311,946
当期純利益	368,928	294,777
親会社株主に帰属する当期純利益	368,928	294,777

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	368,928	294,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△899	△99
為替換算調整勘定	360,400	240,662
退職給付に係る調整額	17,430	2,949
その他の包括利益合計	376,931	243,512
包括利益	745,859	538,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	745,859	538,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,421	1,030,222	8,468,969	△479	10,302,135
当期変動額					
剰余金の配当			△438,508		△438,508
親会社株主に帰属する当期純利益			368,928		368,928
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69,579	—	△69,579
当期末残高	803,421	1,030,222	8,399,390	△479	10,232,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,422	632,767	△9,551	626,638	51,800	10,980,574
当期変動額						
剰余金の配当						△438,508
親会社株主に帰属する当期純利益						368,928
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899	360,400	17,430	376,931	381	377,312
当期変動額合計	△899	360,400	17,430	376,931	381	307,732
当期末残高	2,522	993,167	7,879	1,003,569	52,181	11,288,306

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,421	1,030,222	8,399,390	△479	10,232,555
当期変動額					
剰余金の配当			△442,036		△442,036
親会社株主に帰属する当期純利益			294,777		294,777
自己株式の取得				△374,000	△374,000
自己株式の処分		362		2,394	2,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	362	△147,258	△371,605	△518,502
当期末残高	803,421	1,030,584	8,252,131	△372,084	9,714,053

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,522	993,167	7,879	1,003,569	52,181	11,288,306
当期変動額						
剰余金の配当						△442,036
親会社株主に帰属する当期純利益						294,777
自己株式の取得						△374,000
自己株式の処分						2,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	240,662	2,949	243,512	△2,861	240,651
当期変動額合計	△99	240,662	2,949	243,512	△2,861	△277,850
当期末残高	2,422	1,233,830	10,829	1,247,081	49,320	11,010,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,980	606,724
減価償却費	995,232	996,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,970	5,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,473	△802
受取利息及び受取配当金	△24,832	△18,614
支払利息	14,990	16,096
為替差損益 (△は益)	△43,629	△54,140
助成金収入	△13,951	△3,730
固定資産除却損	628	722
売上債権の増減額 (△は増加)	138,157	376,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,212	△26,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,175	44,074
その他	△146,216	22,650
小計	1,793,415	1,965,131
利息及び配当金の受取額	25,116	18,606
利息の支払額	△15,630	△16,611
助成金の受取額	35,701	3,730
法人税等の支払額	△574,232	△196,562
法人税等の還付額	—	5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,370	1,779,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△124
定期預金の払戻による収入	16,800	—
有形固定資産の取得による支出	△820,760	△1,204,089
無形固定資産の取得による支出	△1,333	△36,659
その他	1,903	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,505	△1,236,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△793,948	△732,036
自己株式の取得による支出	—	△374,000
配当金の支払額	△438,508	△442,036
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,456	△1,548,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,449	117,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,141	△887,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,772	6,368,631
現金及び現金同等物の期末残高	6,368,631	5,481,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	896.82円	911.00円
1株当たり当期純利益金額	29.45円	24.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.33円	24.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,928	294,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	368,928	294,777
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,800	12,080,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,937	47,834
(うち新株予約権)(株)	(48,937)	(47,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,288,306	11,010,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,181	49,320
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,236,125	10,961,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,528,800	12,032,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。